

公金債権回収業務における民間委託試行自治体

団体名		電話	
部署名		E-mail	
		担当者	

民間委託対象事業	実施予定期間			
	対象債権 (債権の数や種類は問いません)	【根拠法令等】		
	委託する事業の内容			
	解決したい課題 (応募理由)			
現在の状況	区分	調定額	収納額	滞納額
	現年分 (H23年度決算)	件	件	0 件
		千円	千円	0 千円
	滞納繰越分 (H23年度決算)	件	件	0 件
		千円	千円	0 千円
平成24年度現在の回収手法				
内閣府記入欄	※記入不要			

- ※1 過去3年間の収納状況の推移がわかる資料があれば添付してください。
- ※2 貴団体における債権回収の取り組みがわかる資料があれば添付してください。
(債権管理マニュアル・指針、債権管理条例等)
- ※3 応募内容について、必要に応じて電話等で確認させていただく場合がございます。
- ※4 債権回収業務を包括的に民間委託する場合だけでなく、一部について試行的に実施する場合でも構いません。

公金債権回収業務における民間委託試行自治体

団体名	●●市	電話	(××)××××-××××
部署名	●●課	E-mail	●●@●●●●●●
		担当者	●●●●

民間委託対象事業	実施予定期間	平成25年10月～平成28年10月		
	対象債権 (債権の数や種類は問いません)	●●債権 (※複数債権の場合には、別添にさせていただいて構いません) 【根拠法令等】 ●●法第●条、●●市条例第●条		
	委託する事業の内容	自主的納付の呼びかけ		
	解決したい課題 (応募理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行自治体の実績情報の入手、ノウハウの相談、民間委託実施までに必要な手順の構築、実施後の効果測定方法の構築等について総合的なフォローを受けながら民間委託を実施したい。 ・ どのような報酬体系を導入すべきかについて、参考事例が少ないため、参考事例の提供を受けながら、民間委託を実施したい。 ・ 税の場合、整理滞納機構が扱ってくれるが、それ以外の債権はどのようにすればよいのか困っている。 ・ 委託費に比して滞納縮小や業務負担が軽減するといった効果が生じるのであれば、民間委託を実施したい。 ・ 日常業務に忙殺され滞納整理まで手が回らず、民間委託を検討したいがどこにどのように頼んだらよいかわからないため、アドバイスを受けながら民間委託を実施したい。 		
現在の状況	区分	調定額	収納額	滞納額
	現年分 (H23年度決算)	1,000 件	980 件	20 件
		580,000 千円	520,000 千円	60,000 千円
	滞納繰越分 (H23年度決算)	200 件	10 件	190 件
		39,500 千円	4,500 千円	35,000 千円
平成24年度現在の回収手法	直営により行っている。			
内閣府記入欄	※記入不要			

- ※1 過去3年間の収納状況の推移がわかる資料があれば添付してください。
- ※2 貴団体における債権回収の取り組みがわかる資料があれば添付してください。
(債権管理マニュアル・指針、債権管理条例等)
- ※3 応募内容について、必要に応じて電話等で確認させていただく場合がございます。
- ※4 債権回収業務を包括的に民間委託する場合だけでなく、一部について試行的に実施する場合でも構いません。

公金債権回収業務における民間委託試行自治体

団体名	●●市	電話	(××)××××-××××
部署名	●●課	E-mail	●●@●●●●●●
		担当者	●●●●

民間委託対象事業	実施予定期間	平成25年10月～平成28年10月		
	対象債権 (債権の数や種類は問いません)	●●債権 (※複数債権の場合には、別添にさせていただいて構いません) 【根拠法令等】 ●●法第●条、●●市条例第●条		
	委託する事業の内容	自主的納付の呼びかけ、催告、納付相談、訴訟提起、強制執行、請求書等の印刷、滞納者の居住地調査 等		
	解決したい課題 (応募理由)	別紙の通り。		
現在の状況	区分	調定額	収納額	滞納額
	現年分 (H23年度決算)	1,000 件	980 件	20 件
		580,000 千円	520,000 千円	60,000 千円
	滞納繰越分 (H23年度決算)	200 件	10 件	190 件
		39,500 千円	4,500 千円	35,000 千円
平成24年度現在の回収手法	●●債権については、自主的納付の呼びかけ業務について民間委託している。			
内閣府記入欄	※記入不要			

- ※1 過去3年間の収納状況の推移がわかる資料があれば添付してください。
- ※2 貴団体における債権回収の取り組みがわかる資料があれば添付してください。
(債権管理マニュアル・指針、債権管理条例等)
- ※3 応募内容について、必要に応じて電話等で確認させていただくことがございます。
- ※4 債権回収業務を包括的に民間委託する場合だけでなく、一部について試行的に実施する場合でも構いません。

※本記載例はあくまで一例です。

- ・どのような報酬体系を導入すべきかについて、参考事例が少ないため、参考事例の提供を受けながら民間委託を実施したい。
- ・現在、支払案内業務を委託しているが、回収率が悪いため、催告が可能な委託先への切り替えを検討したい。
- ・予算措置が困難なため、成功報酬型での契約形態により、法的措置を含めた回収業務を委託したい。
- ・入学資金貸付について、委託を活用して支払督促申立ての法的な措置等を講じ、滞納の解消に努めたい。しかし、人員も予算もノウハウも限られているため、どこからどのようにして進めていけばよいのかわからない。
- ・税の場合、整理滞納機構が扱ってくれるが、それ以外の債権はどのようにすればよいのか困っている。
- ・債権回収関係の各種研修会等で、民間事業者等の効果的な活用事例を耳にするのが、当市や近隣の自治体には先行事例が不足しており足踏みをしているのが現状である。先行事例の提供を受けながら民間委託を実施したい。
- ・先行自治体の実績情報の入手、ノウハウの相談、民間委託実施までに必要な手順の構築、実施後の効果測定方法の構築等について総合的なフォローを受けながら委託してみたい。
- ・委託費に比して滞納縮小や業務負担が軽減するといった効果が生じるのであれば、民間委託を実施したい。
- ・日常業務に忙殺され滞納整理まで手が回らず、民間委託を検討したいがどこにどのように頼んだらよいのかわからないため、アドバイスを受けながら民間委託を実施したい。
- ・滞納者に顔見知りが多く、思い切った滞納整理に踏み出せない。
- ・日常業務や異動等により債権回収部門に滞納整理に対するノウハウが蓄積されていないので、専門的なノウハウを持つ民間事業者に委託して効果をあげたい。
- ・上下水道局では、自力執行権のある債権とない債権が混在しており、どういった業務の切り出しが合理的なのかわからない。

公金債権回収業務における民間委託試行自治体

団体名	●●市	電話	(××)××××-××××
部署名	●●課	E-mail	●●@●●●●●●
		担当者	●●●●

民間委託対象事業	実施予定期間	平成25年6月～平成28年6月		
	対象債権 (債権の数や種類は問いません)	債権全般 【根拠法令等】 —		
	委託する事業の内容	メール相談業務		
	解決したい課題 (応募理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・低額所得者を対象としており、社会福祉面と回収率向上対策に苦慮している。 ・弁護士、司法書士またはサービサー等に対するコンタクト方法がわからない。 ・困難案件について、訴訟提起も必要だと思っているものの、今まで訴訟対応の経験がないため、アドバイスをもらいながら、まずは1件でも取り組みたい。 ・債務者との折衝の折に、行政クレームに発展することがあり、そのような債務者に対して法的観点から解決を図りたい。 ・税の場合、整理滞納機構が扱ってくれるが、それ以外の債権はどのようにすればよいのか困っている。 		
現在の状況	区分	調定額	収納額	滞納額
	現年分 (H23年度決算)	— 件	— 件	— 件
		— 千円	— 千円	— 千円
	滞納繰越分 (H23年度決算)	— 件	— 件	— 件
		— 千円	— 千円	— 千円
平成24年度現在の回収手法	●●債権については、自主的納付の呼びかけ業務について民間委託している。			
内閣府記入欄	※記入不要			

- ※1 過去3年間の収納状況の推移がわかる資料があれば添付してください。
- ※2 貴団体における債権回収の取り組みがわかる資料があれば添付してください。
(債権管理マニュアル・指針、債権管理条例等)
- ※3 応募内容について、必要に応じて電話等で確認させていただくことがございます。
- ※4 債権回収業務を包括的に民間委託する場合だけでなく、一部について試行的に実施する場合でも構いません。

公金債権回収業務における民間委託試行自治体

団体名	●●市	電話	(xx)xxxx-xxxx
部署名	●●課	E-mail	●●@●●●●●●
		担当者	●●●●

民間委託対象事業	実施予定期間	平成25年6月～平成28年6月		
	対象債権 (債権の数や種類は問いません)	債権全般 【根拠法令等】 —		
	委託する事業の内容	法務研修業務		
	解決したい課題 (応募理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・低額所得者を対象としており、社会福祉面と回収率向上対策に苦慮している。 ・弁護士、司法書士またはサービサー等に対するコンタクト方法がわからない。 ・債務者との折衝の折に、行政クレームに発展することがあり、そのような債務者に対して法的観点からも委託により解決をしたい。 ・複数の債権での滞納者がいるが、個々の債権ごとの対応では返済計画の実効性がわからない。債務者の生活状況を把握しながら回収を行うための、複数債権を一括した納付相談会の開催を委託したい。 ・税の場合、整理滞納機構が扱ってくれるが、それ以外の債権はどのようにすればよいのか困っている。 		
現在の状況	区分	調定額	収納額	滞納額
	現年分 (H23年度決算)	— 件	— 件	— 件
		— 千円	— 千円	— 千円
	滞納繰越分 (H23年度決算)	— 件	— 件	— 件
		— 千円	— 千円	— 千円
平成24年度現在の回収手法	直営により行っている。			
内閣府記入欄	※記入不要			

※1 過去3年間の収納状況の推移がわかる資料があれば添付してください。
 ※2 貴団体における債権回収の取り組みがわかる資料があれば添付してください。
 (債権管理マニュアル・指針、債権管理条例等)
 ※3 応募内容について、必要に応じて電話等で確認させていただく場合がございます。
 ※4 債権回収業務を包括的に民間委託する場合だけでなく、一部について試行的に実施する場合でも構いません。